

住宅・土地統計調査と住生活総合調査との関係

平成20年住調答申(平成19年12月10日)における今後の課題

- ・ 住調実施後に同一世帯に実施される住総との関係を整理し、統合すること等の是非及び可否を検討する必要がある。(2つの調査の結果が一体的に利用されることとなるため)

「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月13日閣議決定)における取組

- ・ 住宅・土地の統計体系について、住調への住総の統合の是非等を踏まえ検討する。(平成25年調査の企画時期までに結論を得る。)

前回の住調と住総との関係

- ・ スペック等比較及び両調査の関連・・・別紙1及び別紙2を参照
- ・ 住調を実施後、2か月後に住調調査対象世帯の一部を対象として住総を実施
- ・ 住総の調査事項において、住調と重複する事項は割愛し、集計時に住調調査票を接続させて統計結果を作成

前回の住総における弊害

- ・ 調査世帯における負担感増
- ・ タイムラグによる住調調査票との接続が不完全
- ・ 両調査全体の観点において事務が非効率(調査員巡回重複等)

検討の観点

- ・ 基幹統計と一般統計の性格、地方事務、調査の効率性等を考慮するとともに、両統計の有用性を一層高めるための調査の実施方策を検討